

### 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	22,012,601	<b>固定負債</b>	3,381,565
有形固定資産	17,870,534	地方債	2,569,912
事業用資産	11,660,418	長期未払金	-
土地	1,775,299	退職手当引当金	789,830
立木竹	594,516	損失補償等引当金	6,693
建物	19,890,401	その他	15,130
建物減価償却累計額	△ 10,624,467	<b>流動負債</b>	341,524
工作物	79,884	1年内償還予定地方債	258,286
工作物減価償却累計額	△ 67,116	未払金	12,758
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	39,798
航空機	-	預り金	30,682
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	<b>負債合計</b>	3,723,089
建設仮勘定	11,900		
<b>インフラ資産</b>	6,008,921	<b>【純資産の部】</b>	
土地	4,102	固定資産等形成分	22,409,531
建物	62,165	余剰分(不足分)	△ 3,549,462
建物減価償却累計額	△ 47,948		
工作物	18,131,285		
工作物減価償却累計額	△ 12,140,683		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,202,789		
物品減価償却累計額	△ 1,001,593		
<b>無形固定資産</b>	1,387		
ソフトウェア	1,386		
その他	0		
<b>投資その他の資産</b>	4,140,680		
投資及び出資金	1,257,720		
有価証券	2,080		
出資金	1,255,640		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	6,192		
長期貸付金	-		
<b>基金</b>	2,878,190		
減債基金	668,044		
その他	2,210,146		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,422		
<b>流動資産</b>	570,558		
現金預金	135,510		
未収金	1,423		
短期貸付金	-		
<b>基金</b>	396,930		
財政調整基金	396,930		
減債基金	-		
棚卸資産	36,720		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 26		
<b>資産合計</b>	22,583,159	<b>純資産合計</b>	18,860,070
		<b>負債及び純資産合計</b>	22,583,159

【様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,778,524
業務費用	3,289,513
人件費	718,618
職員給与費	618,300
賞与等引当金繰入額	39,798
退職手当引当金繰入額	-
その他	60,520
物件費等	2,545,624
物件費	1,280,541
維持補修費	293,533
減価償却費	971,550
その他	-
その他の業務費用	25,271
支払利息	16,586
徴収不能引当金繰入額	227
その他	8,458
移転費用	1,489,011
補助金等	965,316
社会保障給付	263,964
他会計への繰出金	257,527
その他	2,205
経常収益	335,313
使用料及び手数料	81,826
その他	253,487
純経常行政コスト	4,443,211
臨時損失	64,692
災害復旧事業費	34,280
資産除売却損	26,812
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,600
臨時利益	3,526
資産売却益	179
その他	3,347
純行政コスト	4,504,377

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,553,851	23,237,197	△ 3,683,347
純行政コスト(△)	△ 4,504,377		△ 4,504,377
財源	3,807,412		3,807,412
税金等	3,241,925		3,241,925
国県等補助金	565,487		565,487
本年度差額	△ 696,965		△ 696,965
固定資産等の変動(内部変動)		△ 830,850	830,850
有形固定資産等の増加		145,858	△ 145,858
有形固定資産等の減少		△ 1,004,700	1,004,700
貸付金・基金等の増加		486,672	△ 486,672
貸付金・基金等の減少		△ 458,680	458,680
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,184	3,184	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 693,781	△ 827,666	133,885
本年度末純資産残高	18,860,070	22,409,531	△ 3,549,462

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	金額	
経常費用	4,778,524		
業務費用	3,289,513		
人件費	718,618		
職員給与費	618,300		
賞与等引当金繰入額	39,798		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	60,520		
物件費等	2,545,624		
物件費	1,280,541		
維持補修費	293,533		
減価償却費	971,550		
その他	-		
その他の業務費用	25,271		
支払利息	16,586		
徴収不能引当金繰入額	227		
その他	8,458		
移転費用	1,489,011		
補助金等	965,316		
社会保障給付	263,964		
他会計への繰出金	257,527		
その他	2,205		
経常収益	335,313		
使用料及び手数料	81,826		
その他	253,487		
純経常行政コスト	4,443,211		
臨時損失	64,692		
災害復旧事業費	34,280		
資産除売却損	26,812		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,600		
臨時利益	3,526		
資産売却益	179		
その他	3,347		
純行政コスト	4,504,377		
財源	3,807,412		
税収等	3,241,925		
国県等補助金	565,487		
本年度差額	△ 696,965		
固定資産等の変動（内部変動）		△ 830,850	830,850
有形固定資産等の増加		145,858	△ 145,858
有形固定資産等の減少		△ 1,004,700	1,004,700
貸付金・基金等の増加		486,672	△ 486,672
貸付金・基金等の減少		△ 458,680	458,680
資産評価差額		-	-
無償所管換等	3,184	3,184	-
その他		-	-
本年度純資産変動額	△ 693,781	△ 827,666	133,885
前年度末純資産残高	19,553,851	23,237,197	△ 3,683,347
本年度末純資産残高	18,860,070	22,409,531	△ 3,549,462

【様式第4号】

## 資金収支計算書

平成30年4月1日  
平成31年3月31日

1000

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,815,747,251
業務費用支出	2,326,735,922
人件費支出	723,340,656
物件費等支出	1,578,188,568
支払利息支出	16,571,248
その他の支出	8,635,450
移転費用支出	1,489,011,329
補助金等支出	965,316,272
社会保障給付支出	263,963,515
他会計への繰出支出	257,526,902
その他の支出	2,204,640
業務収入	4,070,506,187
税込等収入	3,243,394,963
国県等補助金収入	491,802,952
使用料及び手数料収入	81,275,692
その他の収入	254,032,580
臨時支出	34,280,384
災害復旧事業費支出	34,280,384
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>220,478,552</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	619,805,501
公共施設等整備費支出	133,678,000
基金積立金支出	420,011,501
投資及び出資金支出	1,116,000
貸付金支出	65,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	532,940,943
国県等補助金収入	73,684,000
基金取崩収入	387,739,428
貸付金元金回収収入	65,000,000
資産売却収入	6,517,515
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 86,864,558</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	409,406,508
地方債償還支出	409,399,249
その他の支出	7,259
財務活動収入	273,090,000
地方債発行収入	273,090,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 136,316,508</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 2,702,514</b>
前年度末資金残高	107,531,322
<b>本年度末資金残高</b>	<b>104,828,808</b>

前年度末歳計外現金残高	29,931,444
本年度歳計外現金増減額	750,171
本年度末歳計外現金残高	30,681,615
本年度末現金預金残高	135,510,423

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1

円としています。

##### ② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 4年～50年

工作物 25年～60年

物品 3年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法

によっています。）

##### ③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去4年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額を資金の範囲としています。なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含まれています。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額 （千円）	履行すべき額が確定してい ない損失補償債務等	総額（千円）
		損失補償等引当金 計上額（千円）	
沼田町土地改良区	-	6,693	6,693

(2) 係争中の訴訟等

該当なし



5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	0.0	%
将来負担比率		%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
1,529 千円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費 (一般会計) 24,796 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。
- ② 減債基金に係る積立不足額  
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金 (繰替運用)  
年度末の基金借入金残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
3,336,552 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	2,469,549 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,674 千円
将来負担額	4,208,839 千円
充当可能基金額	3,790,664 千円
特定財源見込額	177,454 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	3,396,535 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項  
純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  
業務活動収支（支払利息支出を除く。） 237,050 千円  
投資活動収支  $\Delta$  86,865 千円  
基礎的財政収支 150,185 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,984,068	4,879,240
繰越金に伴う差額	107,531	
資金収支計算書	4,876,537	4,879,240

3

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	220,479 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	73,684 千円
未収金の増減額	88 千円
長期延滞債権の増減額	$\Delta$ 1,800 千円
その他の資産・負債の増減額	$\Delta$ 826,935 千円
減価償却費	971,550 千円
賞与引当金の増減額	$\Delta$ 1,919 千円
退職手当引当金の増減額	6,642 千円
徴収不能引当金の増減額	$\Delta$ 2 千円
資産除売却損益	$\Delta$ 26,990 千円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta$ 693,781 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額

200,000 千円